

愛知教育大学教育創造開発機構紀要発刊に寄せて

愛知教育大学 学長 松田 正久

2009年10月に「教育創造開発機構」が発足して1年余が経過しました。この機構は、大学教育・教員養成開発センター、教育臨床総合センター、国際交流センター、地域連携センター及び科学・ものづくり教育推進センター（以下「機構構成センター」という。）を統括し、これら相互の連携を図ることにより、愛知教育大学の教育研究機能の創造的かつ開発的な発展に寄与することを目的として創設したものです。各センターには部門が設けられ、全部で14部門からなっています。それぞれのセンターには部門ごとに専任教員、兼任教員が配置され、部門の目標を実現するために活動していただいています。センターによっては、その活動の推進のために任期付研究員や研究補佐員もいます。

今回発刊することになった紀要は、IT時代を反映して、電子媒体のみの発刊としています。印刷が必要な場合は、必要な箇所のみ読者自身で印刷していただくことになります。

この紀要は、「学術論文」、「研究ノート」、「実践報告」からなっていて、この内「学術論文」には査読者を各2名お願いし、厳密な査読のもとに、「掲載する価値が大いにある学術論文である」ことを確認し、掲載していますので、「投稿すれば掲載される」というのではなく、自信を持って愛知教育大学が薦めできる学術論文であることをお約束します。また、「研究ノート」には査読は付けていませんが、これらの研究の深化によって、学術論文に持って行ける素材を提供しているものとお考えください。「実践報告」は、まさに大学教育の現場や学校現場、様々な教育現場での機構関係教員の実践記録を掲載したものです。著者には、本学教員のみならず研究協力員としてセンターの活動に参加いただいている外部の方々や大学院や学部の学生も参加いただいています。

センター名でお分かりのように、多種多様な本学の活動をまとめ、一体となって本学の教育研究や社会貢献活動を発信していく際に、横の連携をきちんと取りながら、センターの活動を向上させるのが機構の役割です。この「機構紀要」には、一見様々な分野の論文や報告が掲載されていますが、その根底には機構としての理念が横たわっていることをご認識いただければ、これに勝ることはありません。

今年度は来年度から3年間にわたる予算中期財政フレームによる運営費交付金の大幅削減（様々な取り組みの結果、基盤的運営費交付金については昨年度並みの減額となった）、あるいは文部科学大臣の諮問を受けた中央教育審議会の「教員の資質能力向上特別部会」の発足がありました。後者では特に、教員の高度化・専門職化を含む近未来の教員養成政策を含めて検討が進んでいます。愛知教育大学は、先導的に教員養成制度をリードしていく、そうした様々な試みが求められ、その理論的実践的推進組織が「教育創造開発機構」です。

こうした役割を本機構が果たしていくことが、今求められており、それを大いに期待するとともに、本紀要がそれら研究・活動の発表と交流の場になることを願っています。読者諸氏の末永いご支援ご協力をよろしくお願いいたします。